

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社ケアサービス

コード番号 2425 URL <http://www.care.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福原 敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 岩原 満

TEL 03-5713-1611

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	3,001	13.2	183	12.2	175	13.8	85	△2.6
22年3月期第2四半期	2,651	15.2	163	—	154	—	88	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	8,164.50	—
22年3月期第2四半期	8,384.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	2,230	672	30.2	64,083.91
22年3月期	2,183	608	27.9	57,919.41

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 672百万円 22年3月期 608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,056	10.0	322	△10.0	303	△11.3	157	△14.9	14,952.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期2Q	10,500株	22年3月期	10,500株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期2Q	10,500株	22年3月期2Q	10,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、当社が現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、そのため不確定要因や今後の事業展開における状況変化等により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、雇用不安などが消費行動にも大きく影を及ぼし、依然として厳しい状況が続いております。

介護関連ビジネスの市場は今後の増加が予測され、既存事業者の活動の活発化に加え、他業種からの新規参入が再び激しくなっております。介護事業者における法令遵守の徹底が改めて強く求められており、人員基準、設備基準及び運営基準の遵守が重要な経営課題となっております。

こうした状況下、当社はコンプライアンス体制の強化と本年4月の新卒者を含め、研修、人材育成に注力し、又、コスト削減策並びに、デイサービス既存各店の稼働率向上に従業員一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,001百万円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益は183百万円（前年同四半期は営業利益163百万円）、経常利益は175百万円（前年同四半期は経常利益154百万円）、四半期純利益は85百万円（前年同四半期は四半期純利益88百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、1,537百万円（前事業年度末1,466百万円）となり、71百万円増加しました。現金及び預金の増加21百万円及び売掛金の増加51百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、692百万円（前事業年度末717百万円）となり、25百万円減少しました。有形固定資産の減少16百万円及び無形固定資産の減少7百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、907百万円（前事業年度末946百万円）となり、38百万円減少しました。買掛金の増加19百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加29百万円に対し、未払法人税等の減少93百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、650百万円（前事業年度末629百万円）となり、20百万円増加しました。長期借入金の増加3百万円、その他の増加12百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、672百万円（前事業年度末608百万円）となり、64百万円増加しました。配当金の支払21百万円、四半期純利益85百万円が要因であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比較して21百万円増加し、522百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、49百万円（前年同四半期は149百万円の獲得）となりました。これは、主に税引前四半期純利益149百万円、減価償却費60百万円に対し、法人税等の支払額156百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、28百万円（前年同四半期は48百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出13百万円、敷金及び保証金の差入による支出10百万円、その他の支出3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、0百万円（前年同四半期は55百万円の使用）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日公表いたしました、平成22年3月期の通期の業績予想から、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,377千円減少し、税引前四半期純利益は16,097千円減少しております。

2. 四半期損益計算書

① 前第2四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第2四半期累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は190千円であります。

② 前第2四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第2四半期累計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当第2四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は100千円であります。

3. 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「事業所閉鎖損失」は重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「事業所閉鎖損失」は177千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	522,192	501,001
売掛金	919,521	867,580
商品	332	101
原材料	3,266	2,688
その他	94,549	96,727
貸倒引当金	△1,918	△2,011
流動資産合計	1,537,945	1,466,087
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	259,795	298,007
その他(純額)	103,708	81,888
有形固定資産合計	363,504	379,895
無形固定資産	63,093	70,447
投資その他の資産		
敷金及び保証金	164,009	171,782
その他	112,769	106,400
貸倒引当金	△11,214	△11,165
投資その他の資産合計	265,564	267,017
固定資産合計	692,162	717,360
資産合計	2,230,107	2,183,448
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,054	103,151
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	321,034	291,898
未払法人税等	79,747	173,624
賞与引当金	57,530	55,241
その他	225,814	222,243
流動負債合計	907,180	946,160
固定負債		
長期借入金	472,177	468,966
退職給付引当金	63,333	58,416
その他	114,535	101,752
固定負債合計	650,046	629,134
負債合計	1,557,226	1,575,294

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,125	205,125
資本剰余金	138,075	138,075
利益剰余金	329,681	264,953
株主資本合計	672,881	608,153
純資産合計	672,881	608,153
負債純資産合計	2,230,107	2,183,448

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,651,276	3,001,973
売上原価	2,193,440	2,501,956
売上総利益	457,836	500,017
販売費及び一般管理費	294,515	316,741
営業利益	163,320	183,275
営業外収益		
自動販売機収入	1,480	1,627
補助金収入	1,180	—
その他	577	1,529
営業外収益合計	3,237	3,156
営業外費用		
支払利息	10,688	10,660
支払手数料	1,500	—
その他	—	165
営業外費用合計	12,188	10,826
経常利益	154,370	175,606
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
事業所閉鎖損失	584	11,681
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,719
特別損失合計	584	26,401
税引前四半期純利益	153,785	149,250
法人税、住民税及び事業税	74,967	66,987
法人税等調整額	△9,218	△3,464
法人税等合計	65,748	63,522
四半期純利益	88,036	85,727

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,353,210	1,524,351
売上原価	1,119,390	1,271,969
売上総利益	233,819	252,382
販売費及び一般管理費	138,738	158,662
営業利益	95,081	93,720
営業外収益		
自動販売機収入	831	910
補助金収入	1,180	—
その他	313	652
営業外収益合計	2,325	1,562
営業外費用		
支払利息	5,578	5,531
その他	—	5
営業外費用合計	5,578	5,536
経常利益	91,828	89,746
特別利益		
貸倒引当金戻入額	561	179
特別利益合計	561	179
特別損失		
事業所閉鎖損失	281	11,681
特別損失合計	281	11,681
税引前四半期純利益	92,107	78,243
法人税、住民税及び事業税	63,202	65,170
法人税等調整額	△24,150	△32,322
法人税等合計	39,052	32,847
四半期純利益	53,055	45,396

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	153,785	149,250
減価償却費	56,338	60,256
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	14,719
事業所閉鎖損失	—	11,681
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	788	△45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,158	2,288
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,219	4,917
受取利息及び受取配当金	△84	△141
支払利息	10,688	10,660
売上債権の増減額 (△は増加)	△70,714	△52,197
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△416	△809
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,460	△1,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,598	19,902
未払費用の増減額 (△は減少)	10,202	10,658
未払消費税等の増減額 (△は減少)	118	△4,300
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,980	△5,122
その他	8,177	△4,058
小計	184,338	216,634
利息及び配当金の受取額	84	141
利息の支払額	△10,791	△10,748
法人税等の支払額	△23,827	△156,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,803	49,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,170	△13,777
無形固定資産の取得による支出	△1,633	△850
敷金及び保証金の差入による支出	△9,821	△10,036
その他	△5,564	△3,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,189	△28,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△600,000
長期借入れによる収入	50,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△182,768	△167,653
配当金の支払額	△20,799	△20,808
その他	△2,060	△11,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,627	△21
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,987	21,191
現金及び現金同等物の期首残高	327,186	501,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	373,173	522,192

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。